

Transforming our City ISESAKI～持続可能な多文化共生都市を目指して～

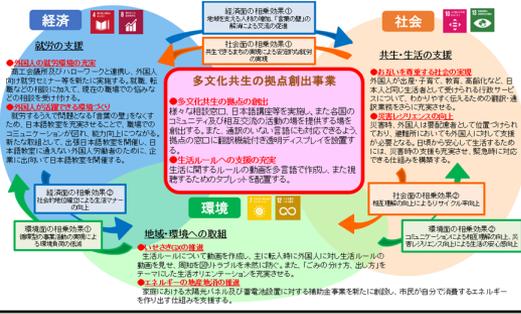
群馬県伊勢崎市（2024年度選定）

（様式2-1）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>群馬県南東部に位置し、人口約21万人の都市。増加する外国人人口は令和7年4月には約7.9%を占め、60か国以上の外国人住民が住む、多文化共生のまちとなっている。近年、日本人の労働力人口が減り、外国人材が不可欠となる中、外国人材が日本の文化や生活習慣を理解し、生活者として地域で安心安全に生活するために、外国人材の雇用の創出、言葉の壁や文化の壁を取り除く支援、基本的な生活ルールの理解を図り、持続可能な多文化共生都市の構築を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）</h3>	<p>外国人住民の支援に総合的に取り組むため、経済面では就労支援、社会面では多文化共生イベントの開催による交流支援や生活支援、環境面では脱炭素化の取り組みを行っていく。また、多文化共生の拠点創出し、各国の相互交流の場を提供するとともに、各種相談窓口を開設することにより、外国人住民の生活支援と地域との融和を図っていく。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

新たな取組として、出張日本語教室を開催した。日本語教室に通えない外国人労働者のために企業に出向き、職場でのコミュニケーション促進、生活の安定及び生活マナーの向上につなげた。



5. 取組推進の工夫

令和7年度が始期となる第3次伊勢崎市総合計画にSDGsの理念を取り入れ、重点施策として取り組むこととした。また、SDGs推進体制を構築するほか、伊勢崎市国際交流協会との連携により、日本語教室の充実を図り、外国人材が活躍できる環境づくりにつなげた。

6. 取組成果

- 【三側面をつなぐ取組】多文化共生の拠点創出**
- ・国籍に関係なくすべての住民が安心して生活できる環境を整え、外国人に対して包括的に支援を行うため、新たな拠点創出に向けた検討を開始した。
- 【経済】日本語教室の充実**
- ・日本語教室では178人の参加があり、出張日本語教室を3回開催した。外国人労働者の生活の不安を取り除くことができた。
- 【社会】多文化共生イベントの開催**
- ・多文化共生フェスタいせさき2024を開催し、約1,000人が来場した。国籍問わず、お互いに理解し共存する社会を目指し、推進することにつながった。
- 【環境】ごみの分け方・出し方などの生活ルールの周知**
- ・生活するためにすぐに必要となる基本的な知識を知ってもらうため、生活ルールの動画を作成し、外国人材が本市へ転入する際の手続時に視聴することで、国籍に関係なく安心して生活できる環境を整えた。

7. 今後の展開策

多文化共生の拠点を稼働し、外国人への包括的な支援を展開する。日本語教室を拡充し、外国人の日本語能力向上を支援する。地域の多文化共生意識の醸成や活性化のため、多文化共生フェスタを継続し、相互理解を深める機会を提供する。リサイクル率向上や地域トラブル減少のため、ごみ分別ルールの周知を徹底する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

S D G s 未来都市の選定を契機とした行政視察等 8 件を受け入れ、本市の多文化共生事業の取組紹介を行った。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

群馬県伊勢崎市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

伊勢崎市 SDGs 未来都市計画 Transforming our City
ISESAKI ～持続可能な多文化共生都市を目指して～

自治体SDGsモデル事業

誰一人取り残さない、誰でも活躍できる多文化共生のまちいせさき

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

伊勢崎市 SDGs 未来都市計画 Transforming our City ISESAKI ～持続可能な多文化共生都市を目指して～

(2) 2030年のあるべき姿

本市は、「夢ふくらみ 安心して暮らせる 元気都市 いせさき」の実現を目指し、平成27年度からの10年間を計画期間とする「第2次伊勢崎市総合計画」を策定した。策定当時の人口と現在を比較すると、日本人人口が減る一方で、平成26年から外国人人口が増え続けている。外国人の人口割合は令和5年4月現在で約6.8%と高く、労働力としても外国人に頼らざるを得ない状況である。今後も外国人が増加する見込みであり、また外国人の高齢化も顕著であることから、日本人、外国人がお互いに理解し協力しあえるよう多文化共生をさらに推進し、また誰もが活躍し、分け隔てなく生活者として誰一人取り残さない安心安全に生活できる持続可能なまちづくりを目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境			
 8 働きがいも 経済成長も	 4 質の高い教育を みんなに	 10 人や国の不平等を なくそう	 4 質の高い教育を みんなに	 11 住み続けられる まちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	事業所数【8.5, 8.8】	2023年3月 187 事業所	2024年 191 事業所	2030年 198 事業所	36%
2	就労支援講座等開催数【8.5, 8.8】	2023年3月 5 回	2024年 16 回	2030年 24 回	58%
3	日本語教室の受講者数【4.7】	2023年3月 193 人	2024年 178 人	2030年 400 人	-7%
4	多文化共生・国際交流事業の参加者数【10.2】	2023年3月 5,005 人	2024年 4,511 人	2030年 7,000 人	-25%
5	国際交流・国内交流の推進に関する満足度【4.5, 4.7】	2023年9月 30.2 %	2024年 データなし ※2024年は調査を実施しないため	2030年 32.0 %	-
6	リサイクル率【11.6】	2023年3月 10.0 %	2024年 9.8 %	2030年 14.3 %	-5%
7	温室効果ガス排出量【12.4】	2023年3月 1,491 千 t -CO2	2024年 1,526 千 t -CO2 ※2022年度推計値	2030年 1,358 千 t -CO2	-26%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標3：「日本語教室の受講者数」
・達成度が25%未満となった要因としては、就労形態・生活時間帯の多様化や情報の周知が十分に行き届いていないことが考えられる。対応策として、外国人コミュニティーや外国人を雇用している企業への直接的な周知活動を行っていく。
- 指標4：「多文化共生・国際交流事業の参加者数」
・達成度が25%未満となった要因としては、例えば出前講座の会場の規模によってその年の受講者数が異なることが考えられる。対応策として、新たに多文化共生の拠点を創出し、外国人向けの就労相談や法律相談、文化交流のための講座を行う。
- 指標6：「リサイクル率」
・達成度が25%未満となった要因としては、古紙類については簡易包装やデジタル化の浸透により、びんについては容器媒体の変更により、発生量自体が減少している。対応策として、分別されずにもえるごみとして排出されているプラスチック製容器包装やペットボトル等の分別啓発をより強化していく。また、令和7年度から開始された赤堀地区でのプラスチック製容器包装の分別収集を契機として市民の分別意識を高めるとともに、別の新たな施策を行い、リサイクル率の向上を目指す。
- 指標7：「温室効果ガス排出量」
・達成度が25%未満となった要因としては、新型コロナウイルス感染症対策により、自宅で過ごす時間が長くなったことが考えられる。当該指標の削減目標を定める第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における基準年度である平成25年度測定値と比較すると温室効果ガス排出量は順調に削減されている。対応策として、温室効果ガス排出量の削減に向けて、家庭用脱炭素化設備導入補助金や親子環境教室を実施していく。
- 行政内部の推進体制
・SDGsの理念を取り入れた第3次伊勢崎市総合計画を令和7年3月に策定し、多文化共生を重点施策として取り組むこととした。
- 情報発信・普及啓発
・SDGs未来都市選定を契機とした行政視察を多数受け入れ、本市の多文化共生事業の取組を他地域へ普及展開した。
- ステークホルダーとの連携
・伊勢崎市国際交流協会及びNPO法人伊勢崎日本語ボランティア協会と連携し、日本語教室の充実及び新たな取組として出張日本語教室を開催した。
- 地方創生・地域活性化への貢献
・経済面として、日本語教室及び出張日本語教室を開催したことで、外国人労働者の生活の不安を取り除くことができた。社会面として、多文化共生イベントを開催したことで、国籍問わず、お互いに理解し共存する社会を目指し、推進することにつながった。環境面として、生活ルールの動画を作成し、生活するためにすぐに必要となる基本的な知識を知ってもらうことで、国籍に関係なく安心して生活できる環境を整えた。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	①雇用促進・創業促進等に向けた取組	製造品出荷額等	2023年3月 10,060 億円	2024年 12,073 億円	2026年 13,300 億円	62%
2	①雇用促進・創業促進等に向けた取組	就労支援講座等開催数【再掲】	2023年3月 5 回	2024年 16 回	2026年 20 回	73%
3	②国籍に関わらず安心して生活できる取組	3歳児健康診査受診率	2023年3月 93.6 %	2024年 96.0 %	2026年 96.0 %	100%
4	②国籍に関わらず安心して生活できる取組	介護を必要としない高齢者の割合※65歳以上の高齢者のうち、介護認定を受けていない人の割合	2023年3月 81.4 %	2024年 80.9 %	2026年 81.0 %	125%
5	②国籍に関わらず安心して生活できる取組	日本語教室の受講者数【再掲】	2023年3月 193 人	2024年 178 人	2026年 300 人	-14%
6	②国籍に関わらず安心して生活できる取組	オンライン日本語教室の受講者数	2023年3月 39 人	2024年 20 人	2026年 60 人	-90%
7	②国籍に関わらず安心して生活できる取組	翻訳数	2023年3月 172.5 枚	2024年 110.5 枚	2026年 200 枚	-225%
8	③温室効果ガス排出量削減に向けた取組	1人1日当たりのごみの排出量	2023年3月 933 g	2024年 915 g	2026年 909 g	75%
9	③温室効果ガス排出量削減に向けた取組	太陽光発電システムの設置可能な公共施設への設置割合	2023年3月 2.4 %	2024年 3.2 %	2026年 22.8 %	4%
10	③温室効果ガス排出量削減に向けた取組	コミュニティバス利用者数	2023年3月 244,765 人	2024年 295,724 人	2026年 270,000 人	202%
11	③温室効果ガス排出量削減に向けた取組	温室効果ガス排出量【再掲】	2023年3月 1,491 千t-CO2	2024年 1,526 千t-CO2 ※2022年度推計値	2026年 1,469 千t-CO2	-159%
12	③温室効果ガス排出量削減に向けた取組	公用自動車の電気自動車の保有数	2023年3月 0 台	2024年 8 台	2026年 29 台	28%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

経済・社会・環境の各側面が好循環する仕組みを構築するため、（仮称）伊勢崎市多文化共生センターを拠点として、日本語教室など、ステークホルダーと連携した取組を行っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標 5：「日本語教室の受講者数」【再掲】
- 指標 6：「オンライン日本語教室の受講者数」
 - ・達成度が25%未満となった要因としては、就労形態・生活時間帯の多様化や情報の周知が十分に行き届いていないことが考えられる。対応策として、外国人コミュニティや外国人を雇用している企業への直接的な周知活動を行っていく。
- 指標 7：「翻訳数」
 - ・達成度が25%未満となった要因としては、翻訳文章量によってその年の翻訳枚数が異なることが考えられる。対応策として、翻訳文章量に左右されず、翻訳枚数を増やせるような体制を作っていく。また、国籍別外国人数を参考に、翻訳言語を増やしていく。
- 指標 9：「太陽光発電システムの設置可能な公共施設への設置割合」
 - ・達成度が25%未満となった要因としては、各施設において個別施設計画に基づいて導入年度を検討しているが、市全体の計画に反映されていないため、計画的な導入に結び付いていないことが考えられる。対応策として、令和7年度に公共施設の太陽光発電設備導入可能性調査を実施し、令和12年度に向けた市全体の導入計画を検討していく。
- 指標 11：「温室効果ガス排出量」【再掲】

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・多文化共生にむけた取組として良い事例であると評価している。
- ・多文化共生都市として、先駆けて様々な取組をされ、全国的なモデルとなることが期待される。期待するからこそ、「増加する外国人のため」の計画ではなく、当地域に外国人人材が多くなることのメリットや、全地域住民にとって必要な取組を行っていく、というメッセージを意識的に発信させていただくと良い。
- ・多文化共生センターが、外国人のためだけでなく、地域の人々（事業者）もそこに集い、互いに共生するための拠点となっていくことを期待する。
- ・外国籍の方に寄り添った取組を先進的に進めている。企業の中で孤立している方に行政としてやるべきことを取り組んでいる。主語が常に外国籍の方であるので、日本人や外国人の別に関わらず、住んでいる方々に価値を提供するとより良いと思う。
- ・外国人と地域の人々の交流のプラットフォームや、空間、教育機会の形成として多文化共生センターの検討と実現を期待する。
- ・リサイクル率については教育啓発を超える、地区ごとの分別システムなどの取組が必要かと思われる。
- ・事業についてのステークホルダーの連携、事業推進体制、評価の仕組みについての説明を期待する。
- ・SDGsと絡めた企業のパートナー登録制度を設けて多文化共生センターの活動をサポートしてもらおうことが考えられる。多様なステークホルダーを多文化共生センターの運営に巻き込むと良い。
- ・「共生」とあるのでお互いの交流がKPIに表れると良い。翻訳数のようなKPIは絶対数で考えるべきではなく優先度等を踏まえるべきかと思う。
- ・外国人労働者の生活のケアや研修を企業に求めても良いかと思う。自治体が税金だけで対応することは難しく、企業負担を求める必要があるかと思う。企業は合理的なので従業員の満足度が上がって優れた技術者が定着するのであれば負担を厭わないかと思う。その利害の研修や啓発を進めていただきたい。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

誰一人取り残さない、誰でも活躍できる多文化共生のまちいせさき

(2) モデル事業の概要

本市は、古くから外国人が多い地域であり、長く住んでいる外国人は定住・永住により地域に溶け込んでいる人もいるが、一方で平成29年11月に技能実習法が施行されて以来、技能実習などの中期在留外国人が増加している。本市に転入してくる外国人は、単に労働力としてだけでなく、市や地域としては生活者として受け入れる必要がある。モデル事業を展開することにより、外国人の日本語能力や生活習慣についての主体的な理解を促進し、地域でのトラブル防止や生活環境の安定、ひいては日本人・外国人ともお互いを理解し、居住地域に対する地域愛や環境への配慮が芽生え、安心して快適な生活を送ることができる社会が実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 外国人向け就労セミナー等の開催	雇用を促進するために、ニーズに沿った支援を検討し、セミナーなどを開催して支援に努めた。	新規求人数 ※伊勢崎公共職業安定所数値	2023年3月 1,486件	2024年 1,458件	2026年 1,602件	-24%
【経済】 ①-2 就労支援	令和7年度以降開始の新規事業	外国人向け就労相談の相談者数 ※伊勢崎公共職業安定所数値	2023年3月 0新規	2024年 データなし 2025年より開始	2026年 50人	-
【経済】 ①-3 日本語教室の拡充 ①-4 出張日本語教室の開催	外国人住民が日本語や生活ルールなどを学ぶため、「生活は言葉から」を基本に、NPO法人伊勢崎日本語ボランティア協会へ委託し開催した。	出張日本語教室の開催数	2023年3月 0新規	2024年 3回	2026年 3回	100%
【社会】 ②-1 多文化共生イベントなどの開催 ②-2 外国人総合相談窓口の充実 ②-3 子育て、教育、高齢化などへの支援	国籍問わず、お互いに理解し共存する社会を目指し、推進することを目的とした、多文化共生フェスティバル2024を開催した。令和6年度は市政20周年記念事業として、内容を拡充した。	多文化共生・国際交流事業の参加者数【再掲】	2023年3月 5,005人	2024年 4,511人	2026年 6,000人	-50%
【社会】 ②-4 災害時外国人支援ボランティアの充実	震災等の大規模災害が発生した場合において、外国人住民への相談及び情報の提供その他必要な支援を行うため、伊勢崎市災害時外国人支援ボランティアの登録を推進した。また、災害時外国人支援ボランティア研修会を開催した。	災害時外国人支援ボランティア数	2023年3月 44人	2024年 68人	2026年 70人	92%
【環境】 ③-1 いせさきGXの取組 ③-2 家庭用脱炭素化設備導入補助金	市内の住宅に「太陽光発電設備」や「蓄電池」を導入した方へ補助金を交付した。	家庭用脱炭素化設備導入補助金交付件数	2023年3月 0新規	2024年 422件	2026年 500件	84%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-3 ごみなどの生活ルールの周知徹底	外国人住民が本市での生活に必要な手続き等を理解することができるよう、外国人生活ガイドブックを市役所本庁1階市民課窓口や各支所市民サービス課窓口などで配布した。	生活ガイドブックの配布数	2023年3月 2,907部	2024年 2,340部	2026年 3,100部	-294%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標①-1:「新規求人数」

・達成度が25%未満となった要因としては、伊勢崎公共職業安定所以外にも、求人募集の媒体が多様化し分散されていることが主な要因と考えられる。引き続きニーズに沿った支援を検討し雇用の促進に努める。

●指標①-4:「出張日本語教室の開催数」

・進捗が良かった要因としては、外国人を雇用する企業からの需要に的確に応えることができたため。PRできる点は、企業に出向いて日本語や生活ルールを教えることで、外国人労働者の生活の不安を取り除くことができた。

●指標②-1:「多文化共生・国際交流事業の参加者数」【再掲】

●指標②-4:「災害時外国人支援ボランティア数」

・進捗が良かった要因としては、登録から3年が経過し期間満了となる者に継続登録を促し、さらに市内イベント等で声掛けをし登録者を増やしたため。PRできる点は、災害時外国人支援ボランティア研修会にて、地域防災計画及び役割分担を講義、指定避難所割り振り調査を実施し、ボランティアの意識醸成をした。

●指標③-3:「生活ガイドブックの配布数」

・達成度が25%未満となった要因としては、ベトナム語版やポルトガル語版が一定程度行き渡り、需要が一旦落ち着いたことが考えられる。対応策として、引き続き転入手続きの際の配布に注力し、あわせて市内イベント等での配布数を増やしていく。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

多文化共生の拠点創出事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

増加する外国人が日本人と共生するため、またお互いに理解し合う社会を形成するための基盤づくりとして、現在行っている多文化共生事業の集約を図り、安心して地域に溶け込めるよう支援するための拠点である（仮称）伊勢崎市多文化共生センターを創出する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
新たな取組として、出張日本語教室を開催した。日本語教室に通えない外国人労働者のために企業に出向いて開催したものであり、職場でのコミュニケーションを促進し生活の安定及び生活マナーの向上につなげる。また、ごみの正しい分別やリサイクルの理解を深めることで、リサイクル率向上を目指す。	労働者や雇用者のニーズに沿ったセミナーなどを開催して就労支援に努めた。また、企業立地促進奨励金の対象事業者などの拡充や販路支援として、展示会の開催や出展費用の補助などを行った。人材不足の解消、市内企業の継続的な雇用確保を目指す。	多言語で作成した外国人向けの自治会加入促進パンフレットを市役所等での転入手続の際に配布し、自治会活動の周知及び自治会への加入促進を図った。地域の一員としてごみ出しルール等の順守が進み、リサイクルが進むことを目指す。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 伊勢崎市が住みよと感じている市民の割合	2023年3月 74.1 %	2024年 データなし <small>※2024年は調査を実施しないため</small>	2026年 77.0 %	-
2	【環境→経済】 リサイクル率	2023年3月 10.0 %	2024年 9.8 %	2026年 11.7 %	-12%
3	【経済→社会】 日本語教室の受講者数	2023年3月 193 人	2024年 178 人	2026年 300 人	-14%
4	【社会→経済】 従業者数	2023年3月 28,002 人	2024年 29,086 人	2026年 28,330 人	330%
5	【社会→環境】 自治会に加入している外国人世帯数	2023年3月 データなし	2024年 2,165 世帯	2026年 170 世帯	1274%
6	【環境→社会】 温室効果ガス排出量（民生家庭部門）	2023年3月 240 千t-CO ₂ <small>※2020年度年間推計値</small>	2024年 269 千t-CO ₂ <small>※2022年度推計値</small>	2026年 189 千t-CO ₂	-57%
7	【環境→社会】 温室効果ガス排出量（廃棄物部門）	2023年3月 27 千t-CO ₂ <small>※2020年度年間推計値</small>	2024年 22 千t-CO ₂ <small>※2022年度推計値</small>	2026年 26 千t-CO ₂	500%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

多文化共生の拠点の創出の準備として、既存の外国人相談窓口に翻訳機能付き透明ディスプレイを導入し、通訳のいない言語にも対応できたことで相談窓口の充実が実現した。また、生活ルール動画を作成し、市民課窓口及び各支所市民サービス課窓口においてタブレット視聴を開始し生活ルールによるトラブルを未然に防ぐことにつながった。今後、多文化共生の拠点で包括的な支援を受け、地域との一体感を持ち、地域で暮らすようになった外国人が、就労先や地域での対応に苦慮している外国人に対して、自主的に相談や助言を行う人材として活躍する環境を作っていく。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「リサイクル率」

・達成度が25%未満となった要因としては、古紙類については簡易包装やデジタル化の浸透により、びんについては容器媒体の変更により、発生量自体が減少している。対応策として、分別されずにもえるごみとして排出されているプラスチック製容器包装やペットボトル等の分別啓発をより強化していく。また、令和7年度から開始された赤堀地区でのプラスチック製容器包装の分別収集を契機として市民の分別意識を高めるとともに、別の新たな施策を行い、リサイクル率の向上を目指す。

●指標3：「日本語教室の受講者数」

・達成度が25%未満となった要因としては、就労形態・生活時間帯の多様化や情報の周知が十分に行き届いていないことが考えられる。対応策として、外国人コミュニティや外国人を雇用している企業への直接的な周知活動を行っていく。

●指標4：「従業員数」

・進捗が良かった要因としては、企業立地促進奨励金の対象事業者などの拡充や販路支援として、展示会の開催や出展費用の補助などを行ったことが考えられる。

●指標6：「温室効果ガス排出量（民生家庭部門）」

・達成度が25%未満となった要因としては、新型コロナウイルス感染症対策により、自宅で過ごす時間が長くなったことが考えられる。当該指標の削減目標を定める第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における基準年度である平成25年度測定値と比較すると温室効果ガス排出量は順調に削減されている。対応策として、温室効果ガス排出量の削減に向けて、家庭用脱炭素化設備導入補助金や親子環境教室を実施していく。

●ステークホルダーとの連携

・伊勢崎市国際交流協会及びNPO法人伊勢崎日本語ボランティア協会と連携し、新たな取組として出張日本語教室を開催した。会社の会議室や公民館を会場とし、終業時間に合わせるなど、会社のニーズや雇用形態に対応した。出張日本語教室で生活のルールも教えていくことで、生活の不安を取り除くことができた。さらに、このノウハウを生かし、企業等が自社で外国人従業員に生活のルールを教えていけるような取組を目指す。今後、企業の要請で日本語教室を開催し、実績を積んだうえで徐々に有料化していくことで、NPO法人伊勢崎日本語ボランティア協会の自走が期待できる。

●モデル的な取組の普及展開

・SDGs未来都市選定を契機とした行政視察の受け入れ等により、本市の取組を広く発信した。